

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社グローバルダイニング

【英訳名】 GLOBAL-DINING, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 耕造

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3223

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目1番5号

【電話番号】 (03)5469-3222

【事務連絡者氏名】 執行役員最高財務責任者 中尾 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	4,591,536	4,662,681	9,537,736
経常利益又は経常損失()	(千円)	27,467	141,174	154,332
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	92,591	152,053	22,880
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	71,680	304,489	20,992
純資産額	(千円)	4,171,659	3,926,025	4,225,851
総資産額	(千円)	7,311,930	6,992,119	7,373,489
1株当たり 四半期(当期)純損失金額()	(円)	9.21	15.10	2.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.9	56.0	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,788	17,409	300,448
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,223	330,182	411,331
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,306	81,295	253,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	661,480	340,395	608,641

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	1.55	4.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の不安などにより先行き不透明な状態で推移しました。

外食産業におきましても、消費マインドに足踏みがみられ依然として不安定な状況が続いております。

こうした中、当社グループは顧客満足度を高めることを目的として、健康志向・インバウンド層など多様化するマーケットに適応するメニューの作成や人材の発掘と教育に力を入れサービスの向上に取り組んでまいりました。また、5月2日に2年ぶりの新店で新業態となる薪火グリルのレストラン「L'IGNIS」を渋谷区恵比寿に新規出店し、さらに、ロサンゼルス「モンスーンカフェ サンタモニカ」の全面改装も終え、新業態「1212」として同月27日にソフトオープンしました。その他、前期より引き続き既存店の一部改装も行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、46億62百万円（前年同期比1.5%増）となり、当第2四半期連結累計期間末の総店舗数は49店舗となりました。

損益につきましては、営業損失は61百万円（前年同期は営業損失33百万円）、経常損失は1億41百万円（前年同期は経常損失27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億52百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円）となりました。

報告セグメントについては、当社グループはレストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

売上高をコンセプト（営業形態）別にみると、「ラ・ボエム」は13億24百万円（前年同期比0.7%増）、「ゼスト」は1億79百万円（同0.0%減）、「モンスーンカフェ」は11億93百万円（同0.4%増）、「権八」は12億18百万円（同5.0%増）、「ディナーレストラン」は4億10百万円（同5.5%減）、「フードコロシウム」は1億1百万円（同3.1%減）、「その他」は2億35百万円（同12.2%増）となりました。なお、前連結会計年度まで「ラ・ボエム」に含めておりました「LB6」及び「LB8」は、管理部門の変更により「ディナーレストラン」へ変更しております。前年同期比については、変更後のコンセプト（営業形態）に組替えた数値で比較しております。

既存店売上高につきましては、前年同期比1.4%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億81百万円減少し、69億92百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して3億98百万円減少し、9億23百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が2億68百万円、受取手形及び売掛金が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して16百万円増加し、60億68百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して1億13百万円減少し、11億43百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が75百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して31百万円増加し、19億22百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して2億99百万円減少し、39億26百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1億54百万円、為替換算調整勘定が1億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億68百万円減少し、3億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失1億41百万円、減価償却費1億8百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は17百万円（前年同期は36百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出3億15百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は3億30百万円（前年同期は1億42百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入1億80百万円、長期借入金の返済による支出97百万円などにより、財務活動の結果得られた資金は81百万円（前年同期は1億42百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,896,000
計	16,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,081,100	10,081,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	10,081,100	10,081,100		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	8,500	10,081,100	677	1,474,256	677	2,129,256

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
長谷川 耕造	東京都渋谷区	6,293	62.43
有限会社スペースラブ	東京都港区南青山7丁目1-5	792	7.86
ハセガワインターナショナル トレードカンパニー(常 任代理人 株式会社グロー バルダイニング)	10687 SOMMA WAY.LA.CA 90077 USA (東京都港区南青山7丁目1-5)	626	6.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	463	4.60
株式会社古館篤臣総合事務所	千葉県柏市柏1丁目2-35-8階	101	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	44	0.44
東 功祐	大阪府堺市南区	32	0.32
デービット・リープレック	東京都渋谷区	28	0.28
定松 慎	大阪府大阪市北区	25	0.26
石切山 英貴	静岡県浜松市西区	25	0.25
計		8,432	83.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,064,000	100,640	同上
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	10,081,100		
総株主の議決権		100,640	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 グローバルダイニング	東京都港区南青山 7丁目1-5	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	608,641	340,395
受取手形及び売掛金	365,406	279,508
商品及び製品	13,156	6,036
原材料及び貯蔵品	165,792	156,074
前払費用	122,222	112,276
繰延税金資産	29,825	24,760
その他	16,472	4,347
流動資産合計	1,321,516	923,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,161,483	8,336,926
減価償却累計額	6,048,703	6,038,792
減損損失累計額	472,973	472,973
建物及び構築物(純額)	1,639,806	1,825,161
車両運搬具	12,457	11,100
減価償却累計額	12,450	11,094
車両運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	1,386,449	1,530,416
減価償却累計額	1,214,761	1,205,209
減損損失累計額	69,530	69,396
工具、器具及び備品(純額)	102,156	255,809
土地	2,705,970	2,589,502
リース資産	23,673	23,673
減価償却累計額	4,526	5,942
減損損失累計額	4,917	4,917
リース資産(純額)	14,228	12,813
建設仮勘定	215,949	2,806
有形固定資産合計	4,678,119	4,686,098
無形固定資産		
ソフトウェア	11,405	9,211
電話加入権	967	967
その他	32	-
無形固定資産合計	12,405	10,179
投資その他の資産		
投資有価証券	32,642	24,198
長期前払費用	4,776	13,382
差入保証金	1,324,029	1,334,860
投資その他の資産合計	1,361,448	1,372,441
固定資産合計	6,051,973	6,068,719
資産合計	7,373,489	6,992,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,499	304,614
1年内返済予定の長期借入金	152,023	200,412
リース債務	4,632	4,632
未払金	112,278	114,759
未払費用	364,197	340,251
未払法人税等	53,101	34,451
未払消費税等	84,598	57,778
その他	105,492	86,619
流動負債合計	1,256,824	1,143,519
固定負債		
社債	670,000	670,000
長期借入金	583,610	617,459
リース債務	16,245	13,929
退職給付に係る負債	30,768	30,886
繰延税金負債	36,985	28,309
資産除去債務	553,204	561,990
固定負債合計	1,890,813	1,922,575
負債合計	3,147,638	3,066,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,473,579	1,474,256
資本剰余金	2,128,579	2,129,256
利益剰余金	688,653	533,669
自己株式	3,582	213
株主資本合計	4,287,230	4,136,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,148	2,433
為替換算調整勘定	79,037	226,759
その他の包括利益累計額合計	71,888	224,325
新株予約権	10,510	13,381
純資産合計	4,225,851	3,926,025
負債純資産合計	7,373,489	6,992,119

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,591,536	4,662,681
売上原価	4,225,548	4,287,438
売上総利益	365,987	375,243
販売費及び一般管理費	399,795	436,981
営業損失()	33,808	61,738
営業外収益		
受取利息	40	6
為替差益	11,869	-
設備賃貸料	2,650	3,909
その他	9,588	9,275
営業外収益合計	24,148	13,191
営業外費用		
支払利息	13,056	11,846
為替差損	-	79,229
その他	4,752	1,551
営業外費用合計	17,808	92,627
経常損失()	27,467	141,174
特別損失		
店舗閉鎖損失	11,247	-
減損損失	37,667	-
特別損失合計	48,914	-
税金等調整前四半期純損失()	76,381	141,174
法人税、住民税及び事業税	12,576	12,531
法人税等調整額	3,633	1,652
法人税等合計	16,210	10,879
四半期純損失()	92,591	152,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	92,591	152,053

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	92,591	152,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,038	4,715
為替換算調整勘定	17,872	147,721
その他の包括利益合計	20,911	152,436
四半期包括利益	71,680	304,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,680	304,489
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	76,381	141,174
減価償却費	110,177	108,012
減損損失	37,667	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	9,012	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,072	118
受取利息及び受取配当金	213	179
支払利息	13,056	11,846
為替差損益(は益)	11,869	79,229
売上債権の増減額(は増加)	91,141	85,619
たな卸資産の増減額(は増加)	52,135	15,966
仕入債務の増減額(は減少)	90,997	75,052
未払費用の増減額(は減少)	52,181	20,732
未払消費税等の増減額(は減少)	44,690	26,657
その他	46,890	2,201
小計	6,963	34,796
利息及び配当金の受取額	213	179
利息の支払額	13,179	11,989
法人税等の支払額	16,858	40,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,788	17,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	130,612	315,169
投資有価証券の取得による支出	6,210	-
資産除去債務の履行による支出	2,148	-
差入保証金の差入による支出	3,448	15,012
差入保証金の回収による収入	196	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,223	330,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	180,000
長期借入金の返済による支出	140,243	97,762
リース債務の返済による支出	2,053	2,316
ストックオプションの行使による収入	-	1,374
その他	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,306	81,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,742	1,948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	308,576	268,245
現金及び現金同等物の期首残高	970,057	608,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	661,480	340,395

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,061千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給料及び手当	187,342千円	202,863千円
信販手数料	50,483千円	52,963千円
役員報酬	27,150千円	23,050千円
地代家賃	16,414千円	17,418千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	661,480千円	340,395千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	661,480千円	340,395千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、レストラン経営を主とする飲食事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円21銭	15円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	92,591	152,053
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	92,591	152,053
普通株式の期中平均株式数(株)	10,049,458	10,072,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社グローバルダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 藤 哲 哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 博 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルダイニングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルダイニング及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。